

2019年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年2月6日

上場会社名 ミネベアミツミ株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 6479 URL <http://www.minebeamitsumi.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長執行役員 (氏名) 貝沼 由久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 米田 聡 TEL 03-6758-6711
 四半期報告書提出予定日 2019年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	698,938	6.4	65,039	4.1	64,609	5.3	51,352	5.4	51,033	5.2	48,820	△26.9
2018年3月期第3四半期	657,167	—	62,449	—	61,359	—	48,711	—	48,512	—	66,805	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	121.83	119.17
2018年3月期第3四半期	115.17	112.66

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	778,713	391,318	383,986	49.3
2018年3月期	703,558	363,221	356,091	50.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
2019年3月期	—	14.00	—		
2019年3月期（予想）				14.00	28.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

期末配当金は前期実績から1円増配し14円とする予定ですが、当期の業績を勘案した上で連結配当性向20%程度を目処に決定いたします。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	900,000	2.1	75,000	8.8	60,000	19.2	143.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	427,080,606株	2018年3月期	427,080,606株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	13,262,670株	2018年3月期	7,732,295株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	418,864,164株	2018年3月期3Q	421,215,907株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（アナリスト向け決算説明会資料の入手方法）

2019年2月6日（水）に、決算説明会資料を当社ウェブサイト (<http://www.minebeamitsumi.com/>) に掲載いたします。

（国際会計基準（IFRS）の適用）

当社グループは、2019年3月期第1四半期連結会計期間より国際会計基準（以下、「IFRS」という。）を適用しております。また、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。

当社グループは、2016年11月14日に米国証券取引委員会（以下、「SEC」）に提出したForm F-4による発行届出書（以下、「F-4」）において、IFRSへの移行日を2014年4月1日とし、2016年3月31日に終了する連結会計年度からIFRSを適用して連結財務諸表を作成しています。このため、当連結会計年度にかかる連結財務諸表はIFRSの初度適用には該当せず、IFRS第1号でIFRSの初度適用時に要求されている、日本基準からIFRSへの調整表は作成しておりません。なお、F-4における2016年3月31日に終了する連結会計年度にかかる連結財務諸表においては、IFRS第1号で規定する初度適用の規定を適用しており、IFRS移行日並びに2015年3月31日及び2016年3月31日に終了する連結会計年度における日本基準からIFRSへの調整表を作成しております。F-4は、SECが運営する電子開示システム「EDGAR」（Electric Data Gathering, Analysis and Retrieval system）において閲覧することが可能です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結損益計算書	6
要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRSを適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに組み替えて比較分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）のわが国の経済は、個人消費及び企業収益が堅調に推移し緩やかな回復がみられましたが、米中貿易摩擦を発端とした為替変動等、先行きに対する不透明感が高まりました。米国経済は、雇用情勢の改善等を背景に堅調に推移しておりますが、一方で長期金利の上昇や中国との貿易摩擦等、今後の景気動向に対する懸念が高まっております。欧州経済は、ブレグジットの行方やフランスにおけるデモを中心とする政治不安の高まりを背景に、欧州全体の景気は減速しました。アジア地域においては、中国経済は、インフラ投資の減少に加え米中貿易摩擦のさらなる激化が懸念され、先行きに対する不透明感が強まっており、中国全体の景気は減速しました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は698,938百万円と前年同期比41,771百万円（6.4%）の増収となり、第3四半期連結累計期間として過去最高を更新しました。営業利益は65,039百万円と前年同期比2,590百万円（4.1%）の増益、税引前四半期利益は64,609百万円と前年同期比3,250百万円（5.3%）の増益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は51,033百万円と前年同期比2,521百万円（5.2%）の増益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

機械加工品事業は、当社グループの主力であるボールベアリングのほか、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び航空機用のねじが主な製品であります。主力製品であるボールベアリングは、自動車向けでの省エネや安全装置用のニーズ拡大、ファンモーター向け需要増等による販売数量の増加により、売上は増加しました。ロッドエンドベアリングは、中小型機市場での受注が好調に推移し、売上は増加しました。一方、ピボットアッセンブリーは、当社の市場シェアは堅調に推移しましたが、HDD市場規模縮小の影響による販売数量の減少により、売上は減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は142,802百万円と前年同期比13,637百万円（10.6%）の増収となり、営業利益は37,063百万円と前年同期比6,076百万円（19.6%）の増益となりました。

電子機器事業は、電子デバイス（液晶用バックライト等のエレクトロデバイス、センシングデバイス（計測機器）等）、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、エアームバー（ファンモーター）、精密モーター及び特殊機器が主な製品であります。ステッピングモーターをはじめとするモーターでは自動車向けを中心に好調に推移し、売上は増加しました。一方、液晶用バックライトは、薄型技術に優位性を持つ当社への需要は、依然として堅調に推移しておりますが、スマートフォン需要の減速に伴い、売上は減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は293,552百万円と前年同期比56,688百万円（△16.2%）の減収となり、営業利益は16,480百万円と前年同期比6,557百万円（△28.5%）の減益となりました。

ミツミ事業は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、高周波部品及び電源部品が主な製品であります。ゲーム機器等の機構部品、スイッチ、保護IC等スマートフォン向け製品、アンテナ、通信モジュール、コネクタ等のほぼ全ての製品で堅調に推移しました。一方、カメラ用アクチュエータは、スマートフォン需要の減速に伴い、売上は減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は262,103百万円と前年同期比84,850百万円（47.9%）の増収となり、営業利益は23,468百万円と前年同期比4,119百万円（21.3%）の増益となりました。

その他の事業は、自社製機械が主な製品であります。当第3四半期連結累計期間の売上高は481百万円と前年同期比28百万円（△5.4%）の減収、営業損失は162百万円と前年同期比62百万円の悪化となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等11,810百万円を調整額として表示しております。前年同期の調整額は10,824百万円でした。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、効率的な設備投資、資産運用及び有利子負債の削減等に取り組んでおります。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は778,713百万円となり、前連結会計年度末に比べ75,155百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び現金同等物の増加、営業債権及びその他の債権の増加並びに有形固定資産の増加であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は387,395百万円となり、前連結会計年度末に比べ47,058百万円の増加となりました。その主な要因は、営業債務及びその他の債務の増加であります。

なお、資本は391,318百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は49.3%と前連結会計年度末比1.3ポイント減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は108,985百万円と、前連結会計年度末に比べ20,208百万円増加しました。

当第3四半期連結累計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、68,519百万円の収入（前年同期は57,773百万円の収入）となりました。これは、主に税引前四半期利益、減価償却費及び償却費、営業債権及びその他の債権、棚卸資産、営業債務及びその他の債務の増減によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、45,123百万円の支出（前年同期は39,137百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは、3,285百万円の支出（前年同期は16,562百万円の支出）となりました。これは、主に短期借入金の増減、長期借入金の返済による支出、自己株式の取得による支出及び配当金の支払によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第4四半期連結会計期間以降も、米国を中心とする各国の貿易政策、為替の変動、地政学的リスク等、世界経済の動向は不透明な状況にあります。

また、スマートフォン需要の急減に伴い、液晶用バックライト及びカメラ用アクチュエータについて、当初見込みの売上と乖離が生じております。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の業績及び直近の状況を踏まえ、現時点で予想可能な範囲で通期連結業績予想を見直し、以下のとおり変更します。

通期連結業績予想の修正（2018年4月1日～2019年3月31日）

	売上高	営業利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
	百万円	百万円	百万円
前回発表予想 (A) (2018年11月7日発表)	940,000	85,000	67,000
今回修正予想 (B)	900,000	75,000	60,000
増減額 (B-A)	△40,000	△10,000	△7,000

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要事項と認識しており、経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針といたします。

この基本方針に基づき、前期実績から1円増配となる1株当たり14円の間配当を行ったことに加えて、自己株式10,632百万円の取得を実施いたしました。期末配当金は前期実績から1円を増配し14円とする予定ですが、当期の業績を勘案した上で連結配当性向20%程度を目処に決定いたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	88,777	108,985
営業債権及びその他の債権	160,350	183,863
棚卸資産	150,774	156,813
その他の金融資産	21,818	22,664
その他の流動資産	9,018	16,190
流動資産 合計	430,737	488,515
非流動資産		
有形固定資産	224,016	241,413
のれん	8,509	8,398
無形資産	9,997	9,528
その他の金融資産	16,546	13,066
繰延税金資産	13,505	14,503
その他の非流動資産	248	3,290
非流動資産 合計	272,821	290,198
資産 合計	703,558	778,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	107,027	139,060
社債及び借入金	80,738	99,164
その他の金融負債	1,748	5,762
未払法人所得税等	7,458	7,980
引当金	391	244
その他の流動負債	42,230	36,503
流動負債 合計	239,592	288,713
非流動負債		
社債及び借入金	75,733	74,921
その他の金融負債	5,393	5,154
退職給付に係る負債	16,092	14,177
引当金	411	1,323
繰延税金負債	1,709	1,562
その他の非流動負債	1,407	1,545
非流動負債 合計	100,745	98,682
負債 合計	340,337	387,395
資本		
資本金	68,259	68,259
資本剰余金	134,615	135,856
自己株式	△9,496	△19,871
利益剰余金	154,778	193,048
その他の資本の構成要素	7,935	6,694
親会社の所有者に帰属する持分 合計	356,091	383,986
非支配持分	7,130	7,332
資本 合計	363,221	391,318
負債及び資本合計	703,558	778,713

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	657,167	698,938
売上原価	521,846	562,981
売上総利益	135,321	135,957
販売費及び一般管理費	73,375	70,755
その他の収益	1,396	1,948
その他の費用	893	2,111
営業利益	62,449	65,039
金融収益	1,027	1,112
金融費用	2,117	1,542
税引前四半期利益	61,359	64,609
法人所得税費用	12,648	13,257
四半期利益	48,711	51,352
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	48,512	51,033
非支配持分	199	319
四半期利益	48,711	51,352
1 株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	115.17	121.83
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	112.66	119.17

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
売上高	224,389	249,570
売上原価	177,900	194,639
売上総利益	46,489	54,931
販売費及び一般管理費	25,557	22,782
その他の収益	395	571
その他の費用	276	1,596
営業利益	21,051	31,124
金融収益	342	237
金融費用	693	1,028
税引前四半期利益	20,700	30,333
法人所得税費用	3,578	6,039
四半期利益	17,122	24,294
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	16,998	24,177
非支配持分	124	117
四半期利益	17,122	24,294
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	40.55	57.92
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	39.66	56.63

(要約四半期連結包括利益計算書)

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益	48,711	51,352
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	1,632	△1,562
確定給付制度の再測定	—	△1,434
純損益に振り替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	16,944	607
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△482	△143
税引後その他の包括利益	18,094	△2,532
四半期包括利益	66,805	48,820
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	66,117	48,358
非支配持分	688	462
四半期包括利益	66,805	48,820

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益	17,122	24,294
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	894	△922
確定給付制度の再測定	—	△1,434
純損益に振り替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	5,940	△9,372
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△354	△86
税引後その他の包括利益	6,480	△11,814
四半期包括利益	23,602	12,480
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	23,214	12,503
非支配持分	388	△23
四半期包括利益	23,602	12,480

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2017年4月1日 残高	68,259	140,731	△1,345	112,638	313	968
四半期利益	—	—	—	48,512	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	16,455	△482
四半期包括利益	—	—	—	48,512	16,455	△482
自己株式の取得	—	—	△8,373	—	—	—
自己株式の処分	—	872	180	—	—	—
配当金	—	—	—	△8,411	—	—
子会社の新規取得	—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引	—	△4,715	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△8	8	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△3,851	△8,185	△8,411	—	—
2017年12月31日 残高	68,259	136,880	△9,530	152,739	16,768	486

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本 合計
	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産	合計			
2017年4月1日 残高	2,755	4,036	324,319	5,029	329,348
四半期利益	—	—	48,512	199	48,711
その他の包括利益	1,632	17,605	17,605	489	18,094
四半期包括利益	1,632	17,605	66,117	688	66,805
自己株式の取得	—	—	△8,373	—	△8,373
自己株式の処分	—	—	1,052	—	1,052
配当金	—	—	△8,411	△24	△8,435
子会社の新規取得	—	—	—	3,339	3,339
非支配持分との取引	—	—	△4,715	—	△4,715
株式報酬取引	—	—	0	—	0
所有者との取引額等合計	—	—	△20,447	3,315	△17,132
2017年12月31日 残高	4,387	21,641	369,989	9,032	379,021

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2018年4月1日 残高	68,259	134,615	△9,496	154,778	4,280	99
四半期利益	—	—	—	51,033	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	464	△143
四半期包括利益	—	—	—	51,033	464	△143
自己株式の取得	—	△64	△10,634	—	—	—
自己株式の処分	—	1,193	246	—	—	—
配当金	—	—	—	△11,329	—	—
非支配持分との取引	—	125	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△13	13	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	△1,434	—	—
所有者との取引額等合計	—	1,241	△10,375	△12,763	—	—
2018年12月31日 残高	68,259	135,856	△19,871	193,048	4,744	△44

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本 合計
	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産	確定給付制 度の再測定	合計			
2018年4月1日 残高	3,556	—	7,935	356,091	7,130	363,221
四半期利益	—	—	—	51,033	319	51,352
その他の包括利益	△1,562	△1,434	△2,675	△2,675	143	△2,532
四半期包括利益	△1,562	△1,434	△2,675	48,358	462	48,820
自己株式の取得	—	—	—	△10,698	—	△10,698
自己株式の処分	—	—	—	1,439	—	1,439
配当金	—	—	—	△11,329	△32	△11,361
非支配持分との取引	—	—	—	125	△228	△103
株式報酬取引	—	—	—	0	—	0
利益剰余金への振替	—	1,434	1,434	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	1,434	1,434	△20,463	△260	△20,723
2018年12月31日 残高	1,994	—	6,694	383,986	7,332	391,318

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	61,359	64,609
減価償却費及び償却費	22,528	26,227
株式報酬費用	2,467	△362
受取利息及び受取配当金	△874	△975
支払利息	1,139	814
固定資産除売却損益 (△は益)	49	△519
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△12,535	△22,336
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△23,011	△5,791
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	20,064	32,089
その他	△4,246	△12,300
小計	66,940	81,456
利息の受取額	673	805
配当金の受取額	150	147
利息の支払額	△617	△1,294
法人所得税の支払額	△9,856	△12,595
法人所得税の還付額	483	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,773	68,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,713	△2,489
有形固定資産の取得による支出	△29,948	△42,741
有形固定資産の売却による収入	839	1,341
無形資産の取得による支出	△560	△800
有価証券の取得による支出	△1,411	△1,249
有価証券の売却及び償還による収入	1,278	1,070
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△7,718	—
その他	96	△255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,137	△45,123

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	5,648	23,488
長期借入れによる収入	—	1,100
長期借入金の返済による支出	△6,361	△7,101
非支配持分からの子会社持分取得による 支出	—	△103
自己株式の処分による収入	1,052	1,439
自己株式の取得による支出	△8,373	△10,698
配当金の支払額	△8,411	△11,329
非支配持分への配当金の支払額	△24	△32
その他	△93	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,562	△3,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,864	97
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,938	20,208
現金及び現金同等物の期首残高	78,950	88,777
現金及び現金同等物の四半期末残高	83,888	108,985

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、要約四半期財務諸表に係る法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理の改訂

当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、「IFRS第15号」という。)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、当社グループは、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除く顧客との契約について、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に分配する。

ステップ5: 履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する。

IFRS第15号の適用にあたっては、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。この適用による当社グループの業績及び財政状態に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	機械 加工品	電子 機器	ミツミ 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	129,165	350,240	177,253	509	—	657,167
セグメント間の売上高	5,593	4,398	848	2,224	△13,063	—
合計	134,758	354,638	178,101	2,733	△13,063	657,167
セグメント利益又は損失(△)	30,987	23,037	19,349	△100	△10,824	62,449
金融収益	—	—	—	—	—	1,027
金融費用	—	—	—	—	—	2,117
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	61,359

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	機械 加工品	電子 機器	ミツミ 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	142,802	293,552	262,103	481	—	698,938
セグメント間の売上高	4,233	7,649	943	2,442	△15,267	—
合計	147,035	301,201	263,046	2,923	△15,267	698,938
セグメント利益又は損失(△)	37,063	16,480	23,468	△162	△11,810	65,039
金融収益	—	—	—	—	—	1,112
金融費用	—	—	—	—	—	1,542
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	64,609

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自社製機械が主な製品であります。

2. 調整額の内容は、次のとおりであります。

セグメント利益又は損失に係る調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用(前第3四半期連結累計期間△10,824百万円、当第3四半期連結累計期間△11,810百万円)であります。